

## 『日本外交の課題とアジア — アメリカ・韓国・ロシアの 大統領選挙および中国の指導部交代を念頭において』

### 報告 1 / 「野田外交の可能性」

北岡 伸一 / きたおか しんいち  
東京大学大学院 法学政治学研究科教授



#### 1. 大きな転換期にある世界

世界は今、大きな転換期にある。これは、いつ以来の変化かと考え、私は第二次世界大戦の終わりころ以来ではないかと思う。1944 年 6 月のノルマンディー上陸作戦によって、それまで非常に力を持っていたナチス・ドイツの力が峠を越した。この作戦後、米国はただちにニューハンプシャー州のブレトン・ウッズで会議を開き、そこで戦後の国際金融体制である国際通貨基金 (IMF)、関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) につながる合意がなされた。さらに、この会議の終了後まもなく、ワシントン郊外、ジョージタウンのダンバートン・オークスで会議が開かれ、国連について議論がなされた。つまり、世界の経済秩序、政治秩序について主要国が集まって議論した。これらはいずれもアメリカで行われ、当時のアメリカは圧倒的な力を持っていた。

しかし、1971 年にはニクソン・ショックが起き、金ドル兌換制度が変化した。その後は冷戦が終わり、さらに米同時多発テロ事件 (9.11) が起きるなどしてアメリカと他の国々の力関係は変化した。基本的にはアメリカがリードする世界が続いてきた。アメリカは一時期、単独主義に傾斜したが、それはだめになり、2008 年のリーマン・ショック、さらに今年のヨーロッパに及ぶ経済危機が起きた。

このように、世界の新しい秩序が見えなくなり、リードする国がなくなっている。いわゆる新興諸国は、ある程度の力を持っているが、世界をリードするという責任感も能力も十分でない。一時期、米中二極、G2 などといわれたが、私はこれについて、それほど長く続くはずがないと思った。現在では G2 が転じ、見方によれば「対中包囲網」ができている。私は「包囲網」と見ることは好ましくなく、正確でないと思っている。そしてアメリカに代わって中国が出てくる、パワー・トランジションという見方についても、いかがなものかと思う。

中国の人は盛んに、「アメリカが中国包囲網を作っている」、「日本もその先を担っている」と言うが、私は「そう見えるかもしれないが、あなたが膨張しているから封鎖されているように見えるのではないか」と言う。閉ざされた囲いを作っている訳ではなく、「ルールに基づいた社会を作ろう」と言っている訳だ。海上の問題などでは相当、確立されたルールがあるので、「これに基づいてやっつけよう」ということだ。日本、アメリカの公式な立場はこのようなもので、中国を封じ込めようとしている訳ではない。中国を封じ込めようとしても、そのようなことはできるものではない。

## 2. 広まる日本の戦略的空間

これらを前提に考えると、実は、日本の戦略的空間は広まっている。アメリカも今述べたことを実施するためには、しっかりした日本が必要で、中国もそうだ。したがって、はからずも日本は今、比較的開かれた戦略的空間の中で選択肢を持っている。選択肢とは、どれをとっても良いということではない。しかし、方々からプロポーズされる立場にある。

日本が環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の協議に参加すると言った途端、カナダ、メキシコが「これに倣え」となり、中国も韓国も、日中、あるいは日韓の3つの自由貿易協定(FTA)について、そのような前向きな動きを示している。日本がどのような立場をとるかに関しては、今後の世界秩序を考える上で、非常に重要な戦略的空間が広がっているということだ。裏返しで言えば、日本の責務はそれだけ大きい。

では、日本はどうすれば良いのかというと、鳩山由起夫首相、菅直人首相のころは、どのような方向を取るべきか、という点について問題があったのみならず、色々模索した上で、その実行可能性を吟味し、「これだ」と思ったら必死でやるということが欠けていたように思う。しかし、野田佳彦首相は自分が「これだ」と決めたら非常にこだわる方で、これは政治家として真っ先に必要なことだと思う。

極端な比較だが、大久保利通のことを、ある同時代人が「大久保は才なし学なし。ただ、確固として動かざるところが取柄なり」と言った。政治というのは本当に時間がかかる仕事なので、「これは」と思い、色々な人に相談し、納得したことは雨だれが長い年月のうちに石をうがつように取り組みなければいけない。野田首相は千葉県議会議員のとき、牛肉、オレンジの自由化交渉で唯一、賛成演説を行った人で、自由貿易については筋金入りだ。

## 3. 国益を考え、政権の安定を

ただ、野田首相の前には、山のように難題が積もっている。次の課題は何と言っても、税金と社会保障の一体化だ。これについては専門家に、「まだ増税はしなくて良い」、「しない方が良い」という人がいるが、個人的には本当に犯罪的ではないかと思う。そしてTPPについて私は、一種の試金石だと思う。TPP自体で得られる利益がそれほど大きいとは思わないが、約500兆円という日本全体の生産に対し、農林水産業における生産は、多めに見積もっても8兆円程度だ。また農林水産省の試算によれば、TPPに入れば4兆数千億円のダメージがあるというが、これは嘘だと思う。昔、「鉄の三角形」といわれたが、業界と役所、関連議員が組み、拒否権を発動する。世界が大きく動いている中で、日本がどちらへ行くべきかについて、ごく一部の集団が「右だ、左だ」と言うようでは舵が切れない。これを乗り越え、非採算部門に投入しているお金と人を、将来有望な部門に移さなければいけない。日本の人口、特に生産年齢人口は減っていく見込みだが、世界の人口は増えている。人口が増えていくところにターゲットを変えることが必要で、アジアの直近の将来は必ずしも楽観を許さないものの、世界の中では余裕がある。したがって、経済成長力のあるアジアにシフトすることは重要だ。

自民党の中には一部、「TPPに参加するなら、真意を問え」と言う人たちがいるが、このようなことで真意を問うなら毎月選挙をしなければならぬ。考えてみれば、これは民主主義の根幹にかかわる問題だ。つまり、日々の国民の声にただちに耳を傾けるのが良いのか、それとも一定期間、委任され、その間、一生懸命やって「後で成果を評価してください」というのが良いのかだ。首相が代わることについては、非常にマイナスが多いことが最近、理解されてきたように思う。正面突破をやっていたら、野党から同調者もあるかもしれない。

政権が相対的に安定しているのは、大統領制のように任期が一定の国だ。さらにイギリスは議院内閣制だが、なかなか解散のない国で、政府が議会の多数を持っているため強い。イギリスでは基本的に、5年間は解散しないという方向のルールが進んでおり、5年以内に解散する場合には3分の2の多数が必要になる。このようなルールは日本国憲法では無理だが、あり得ないことではない。

日本では自民党の、比較的シニアの方が、一刻も早く次の解散で政権を取り返そうとしている。「民意に問え」と言うのだが、それは国益なのだろうか。日本の前にある戦略空間は、広まっている。2013年7月に衆参同時選挙を行えば、自民か民主のどちらかが、おそらく両院で勝つと思う。その後は政権が安定するので、そこまで頑張してほしいというのが私の願望だ。

(以上、報告1)

## 報告2/「オバマ外交の評価と2012年大統領選挙の展望」

久保 文明／くぼ ふみあき

東京大学大学院 法学政治学研究科教授



### 1. 景気回復の遅れと大統領選への影響

アメリカでは来年 11 月に、大統領選挙が行われる。オバマ大統領の支持率は、様々な世論調査によれば、現在 43～44%程度だ。2009 年 1 月には 70%程度だったので、かなり下がったということだ。その主な理由はやはり、景気回復の遅れだと思う。一方、失業率では数日前に新しい数字が出て、9.0%から8.6%に下がった。この調子で失業率が下がっていけば、民主党は勝利するだろうが、なかなかそうはならないだろう。経済の現状を知るのに一番良い指標といわれる住宅価格については上がっていない。新築、中古を含め、圧倒的に供給過剰だ。そういうところを見ると、アメリカ経済がかかっている病気は、相当重い。今回のアメリカの経済危機は、予想よりも深刻かもしれない。このためオバマ大統領は、かなり厳しい戦いを余儀なくされる可能性がある。

オバマ大統領の支持率を政策領域ごとに見ると、テロ対策では 63%の支持があり、外交政策は 45%の人たちが評価している。経済政策については、当然ながら支持率が低く、34%となっている。もしも人々の関心がテロであれば、オバマ大統領の再選は確実ということだが、現在の有権者の関心はほぼ 100%、経済にある。2004 年ごろには国民はまだテロ対策に関心を持っていたが、国民の関心が経済に集中している中で、成果が上がっていないというのが現状だ。

一方、オバマ政権は経済政策以外では、かなり大きな成果を上げている。金融改革、景気刺激策、健康保険改革に向けた法案、そして韓国との自由貿易協定(FTA)に関する法案も通した。外交でも、米露の核合意、イラク撤退を実現したほかビンラディンの殺害など、相当な成果が上がっている。特に内政の成果については、相当難しい問題を片付けた面がある。ただ、肝心の経済、景気立て直しに成功していないため、評価が低下している。

### 2. オバマ外交の変化、超大型の国防費削減

外交についてお話しすると、最初のオバマ外交はブッシュ外交との違いを示す面が強く、どの国に対しても比較的low postureだった。ロシアとはこの比較的low postureな外交によって成果を上げた面もあるが、北朝鮮、イラン、中国のような国に対しては、low postureから出発したものの、この 3 年間でかなり硬いところまで変わってきたといえるのではないか。特に大きな違いは、中国に対してだと思う。最初は大規模な協議・交渉を行うアプローチが中心だったが、昨年ごろから変わってきた。人権問題や知的所有権、通商、人民元の問題などあるが、日本との関係で重要なものは、南シナ海での中国の行動についてだ。アメリカは従来、あまり関与しない方針だったが、昨年7月ごろからは、直接関与する

形に変わってきた。中国が南シナ海の領土問題を「核心的利益」と定義しているという話が伝わったほか、東南アジア諸国、ベトナム、フィリピンが、アメリカに「一緒にやってくれ」と働きかけたせいもある

るかと思う。クリントン国務長官は昨年7月、「アメリカも領土紛争で調停する用意がある」と表明した。さらにアメリカは、領土的野心はないものの、「航行の自由」(freedom of navigation)を断固要求する点で当事者だと主張し、この問題に強い意思を示している。最近、オバマ大統領がハワイやオーストラリアで行った演説や、一連の発表も、そのような関心の延長線上にあると考えて良いと思う。

アメリカはまた、アジアがアメリカ外交の最優先事項だと表明しており、オーストラリアのダーウィンに250人の海兵隊を駐留させ、ここをいずれは2500人規模にすると発表した。これは南シナ海に十分近い場所であるほか、中国のミサイルの射程外で、そういう意味でも戦略的に非常に大きなインプリケーションをもつ決断だろう。

内政と関係する大きな問題で、日本も考えておかなければならないのは、アメリカの財政問題だ。議会の下院では共和党が多数派になり、結果として財政削減、小さな政府への要求が急速に進んでいる。また、連邦政府による借入れの限度が今年8月2日で、それを超えるとアメリカ政府が債務不履行になってしまうという問題があった。しかし、8月2日には一応、決着がつき、今後10年にわたって2.2兆ドルを削減していくことになった。現在、決まっている法律に基づくと、それが2013年から実行されれば、まだ削減内容が決まっていない約1.2兆ドルのうち半分は国防費になり、計13～14%にも上る超大型の国防費削減が実施される。クリントン国務長官やパネッタ国防長官は、「アジア関係は減らさない」と再三再四、言っているが、増えることはないということを我々も考えておく必要があるだろう。またアメリカは縮小するリソースの下で外交を推進していかなければならず、同盟国、周辺国との協力を切実に必要としている。したがって、日本が決断すれば協力できる領域はきわめて大きいと思う。

### 3. 議会における共和党支配の強化、財政削減の見通し

大統領選挙については、まず共和党では、ロムニーが一貫して上位にいる。安定性、資金力とも抜群だが、穏健派から保守に政治的な立場を変えていることから、共和党の主流である保守派は不信感も持っている。このため、ロムニー以外の候補を探してきたが、うまく行っていない。現在トップにいるのはギングリッジで、スキャンダルはあるが、今のところ勢いは衰えていない。大きなスキャンダルがなければ、あるいは多少のスキャンダルがあっても、勢いがこのまま続けば共和党の大統領候補はギングリッジになる可能性がかなり出てくるのではないかな。

また民主党については、2008年の大統領選を思い出すと、今回はオバマ大統領にとって厳しい選挙という気がする。2008年は共和党にとって、最悪の選挙と言っても良い状態だった。現職であるブッシュ大統領の支持率は20%台で、金融危機が起こり、イラクでの失敗もあった。しかし、それでも共和党は46%を取った。今回も結果はまだ予測できず、景気の立ち直り方次第ではあるが、オバマ大統領にとってかなり厳しい選挙が続くのではないかな。オバマ大統領の勝ち方としては、共和党がかたくなに拒否している増税がある。共和党の路線は大変所得の高い人に対しても、わずかの増税ですら拒否するというもので、この路線をどれだけ叩けるかだ。民主党による財政赤字解消策は、ほどほどの増税と歳出削減を常識的にリンクさせたものだというアプローチで、無党派層の支持を得ていくしかないのではないかな。

下院では共和党がそのまま多数を維持し、上院では、民主党の改選者が非常に多いため、現在と変わって共和党が多数になる可能性が強い。そうなれば議会では、共和党による支配がさらに強化される。それによってかなり確定するのは、長期にわたってアメリカの財政は縮小し、つまり2.2兆

ドルの財政削減がずっと続くということだ。共和党が多数派である限り、追加的な財政出動を認める可能性はほとんどない。つまり、アメリカの経済回復については、経済自体の体力によって回復していくことを期待するしかないということが、かなり長く続くと予想される。

(以上、報告 2)

## 報告3／「国家文化安全保障を唱える中国の政治外交」

高原 明生／たかはら あきお  
東京大学大学院 法学政治学研究科教授



### 1. 国家文化安全保障という概念と国際・国内的要因

中国では来年、5 年に 1 度の党大会が開かれ、大きな人事異動が行われる。党大会は、10 月から 11 月に開かれる可能性が高い。現在の胡錦濤総書記の後任には、習近平国家副主席（中央軍事委員会副主席）が、ほぼ確定している。また現在、温家宝氏が務めている総理大臣の交代は 2013 年春となる見込みだが、その人事も既に党大会の時期には決まる。このポストには、現在は副総理の李克強氏が就任する見通しだ。

政策面での今後の大きな方針も、やはり党大会で打ち出される。しかし、その方向性をめぐっては、深刻な意見対立が党内に存在しているというのが実情だろう。2 ヶ月前に開かれた中央委員会総会の決定は、「中国はもっと文化を振興しなければならない」という内容で、なぜ今、文化なのかと多くの人が疑問に思ったところだ。

これには国際的要因、国内的要因の 2 つがあったと考えられる。国際的要因についてはまず、世界はいよいよ相互国力競争が激しい時代に入っているため、文化を評価、振興することによってソフトパワーを強め、この競争に打ち勝たなければならないということだ。これはオフェンシブな目的で、文化を重要な戦いのツールと捉えている。

そしてもう 1 つ、かなりディフェンシブな側面もあるのではないかと思う。私の見たところでは、「国家文化安全保障」という概念は、おそらく今回初めて正式に党の文献に出てきたと思う。「文化安全保障」という概念は、学者の論文などでは何年も前から出ていたようだが、要するに中華文化、自国の文化を盛んにしなければ、外国の文化や思想が国内に入ってきて席卷されてしまう、文化的な侵略を受けてしまうというディフェンシブな発想だ。

発想自体は何も今、始まったことではない。文化大革命のころにもなかった訳ではないが、1980 年代に開放政策が始まってからは、共産党にとって困る外国の文化や政治思想が入ってくると、「これは大変だ」ということになった。宣伝、教育、文化の元締めは中央宣伝部だが、その非常に重要な仕事の 1 つとして、中華文化をどのように西側の文化から守るかということが意識されてきた。例えば、中国は 2001 年に、世界貿易機関(WTO)に加盟したが、その年に中央宣伝部から出された多くの指示は、西側の文化侵略からどのように中国を守るかということだった。「そんなことを考えていたのか」と驚くが、お役所にはお役所の存在理由があり、中央宣伝部は WTO を、自らの仕事とそうように結びつけていた。

一方、国内的要因としては何と言っても、中国社会に多くの突出した矛盾や問題が出現していることを意識し、その対策として文化の問題が取り上げられた側面がある。例えば、利益の衝突、様々なデモや暴動、そして道徳の退廃がある。先般、中国内外で大きな衝撃を引き起こしたのは、幼児が車にはねられ、倒れている幼児の脇を 18 人もの人が通ったが、誰も助けようとせず、無視して通り

過ぎていった事件だ。19 人目に通りかかった清掃の女性がようやく最後に助けたが、幼児は亡くなってしまった。そして「私たちの社会は病気にかかってしまった」という見方が、中国でも広まった。

倫理道徳の再興を巡っては、深い論争がある。一方では、やはり中国の良き伝統の中から倫理体系を立て直すものを探すべきで、それは儒教だという考えがある。中央宣伝部も数年前から儒教に注目し、これを活用する方針を明確にしていた。しかし、儒教をめぐるのは当然ながら、論争がある。かつて、共産党は非常に厳しく儒教を批判しており、今年も大変目立つ混乱があった。今年 1 月、天安門広場の毛沢東の写真に近い、国家博物館(かつての革命博物館)前に、高さ 9.5 メートルの孔子像が立った。しかし、4 月のある夜、この孔子像は忽然となくなり、その後なかなか見つからなかった。結局、最後にわかったことは、国家博物館の中に隠れてしまわれたということだったが、中国側からは何の説明もなかった。そのような、激しい論争の存在や混乱が昨今、中国では大変目立つ。

もう 1 つの国内要因としては、やはりインターネットの管理を強化し、世論を導く能力を高めていかなければならないということがある。最近、世論に関する出来事で興味深かったのは、経済に関する問題だ。11 月 9 日に中央電視台のニュースで、発展改革委員会の、独占禁止法を担当する局の副局長を務める女性の長々しいインタビューが流され、それは「通信業界への独占禁止法の適用を考えている」という内容だった。これに対して通信業界を管轄している工業情報部系のメディアが一斉に反発し、「そんなことはない」という報道を流し、さらに新華社が介入して、「この問題は省庁間の、神や仙人の争い(神仙の戦い)なのだ」、「一般の消費者とは無関係の問題で、報道すべきでない」とした。結局、中央宣伝部は報道禁止令を出し、この興味深い問題に関する報道は一時期なくなった。これは大変重要な問題だ。

現在、中国社会で非常に大きな不満が渦巻いている 1 つの要因は、所得格差の問題だ。独占、寡占状態にある業界の大きな国有企業が大いに儲けており、そこで働く幹部、従業員が大変高い収入を得ている。これに不満な人たちは多く、中央電視台がインタビューを載せた翌日から、一般大衆紙にはこれを支持する声が多数出た。実は昨年 5 月の段階で国務院は、この所得格差是正措置の一環として、民間資本をこうした業界に入れるべきではないかという意見を出している。しかし、国務院という、経済問題で最も権威ある組織のそのような意見は、全く一顧だにされず、実現されていない。

これは確かに難しく、民間資本が急に通信業界に入ると言ってもよほどの条件がなければできない。また国務院の一部では、李克強氏の指示の下という噂もあるが、それが難しいなら大きな会社を分割するという措置も考えられている。しかし、それに対する抵抗勢力は大変強いということが、この事件を通じて如実に示されている。

## 2. 改革推進論と改革反対論

こうした「改革か保守か」ということでは、当然、経済だけでなく、例えば温家宝首相は盛んに政治改革を唱えている。一方、これとは逆の、今年非常に目立った発言は、全人代の常務委員長、国会議長に相当する呉邦国氏による「国家の根本制度など、重大な原則問題について動揺してはならない。動揺すれば、国家は内乱の深い淵に陥る可能性がある」というものだ。このように非常に強い言い方で、改革はしない方が良くいと述べている。また今年春に策定された今後 5 年間の第 12 次五カ年計画では、「社会管理」が非常に重要なテーマになった。社会の安定性を維持するため、「社会



管理」という概念を打ち出し、これを強化しなければならないということだ。

しかし、社会の安定に向けては、やはり改革論と改革反対論がある。改革論の側は、住民、市民が自発的に作る社会団体を活用して発展させる、いわゆる市民社会を発展させることによって、社会の安定が実現できるとする。しかし、改革反対論者は、市民社会は西側、欧米が中国のために設計した罠だというような言い方をしており、党の中枢部門はこの立場をとっている。また外交に関しても、国際協調か国益重視かということに関し、激しい論争が展開されている。

(以上、報告 3)

## 報告4／「世界経済危機と東アジア経済」

大橋 英夫／おおはし ひでお  
専修大学 経済学部教授



### 1. 世界経済の停滞とアメリカの赤字拡大

これまでアメリカの大統領選挙がある年は、アジアの景気が非常に良いというパターンが続いてきた。様々な政策措置がとられることにより、対米輸出が大きく伸びた。また、台湾の大統領選もアメリカと同じ年になるため、東アジアで輸出産業が盛んになる年はアメリカの大統領選の年だという経験則がある。ところが、世界経済は今、危機的な状況が続いている。20 世紀最後にアジア通貨危機があり、その影響はラテンアメリカやロシアにも及んだ。そして 21 世紀に入ってまもなく、1990 年代にアメリカの景気を支えてきた IT 産業を中心とするドット・コム・ブームが崩壊した。

一時はどうなるのかと思ったが、アメリカ経済が不動産ブームに入ったこと、中国が世界貿易機関 (WTO) に入り、国際貿易が盛んになったことから、2000 年代半ばに世界経済は非常に大きな景気拡大期を迎えた。しかし、その後はサブプライム危機、リーマン・ショック、そしてアメリカ、ヨーロッパの債務危機へとつながっていく。またこの間に、東日本大震災やタイの大洪水なども起きた。このように「百年に一度」といわれる危機が何度も続いている。それでは、今後数百年は危機がないかという、そういう訳ではないだろう。

東日本大震災、タイの洪水は、どちらかといえばサプライ・サイドの危機なので、復旧はある程度見通せると思う。後発諸国、例えば、カンボジアやバングラデシュなどでも非常に良質の工業製品が作れるようになってきているので、もはや供給面の問題はあまり重視しなくて良いかもしれない。問題は需要サイドであり、その創出をどうするかが世界経済の最大の課題となっている。

世界経済は停滞しているとはいえ、去年は全体で 5%ほどの成長があった。先進国は 3%、途上国は 7.5%程度の成長率であり、成長の約 7 割は新興国によるものである。要するに、世界経済 5%の成長のうち、3.5%程度は途上国が押し上げた計算となる。ところが、世界の経済危機は現在も続いている。ヨーロッパでも需要収縮は激しく、これは輸出志向が強い東アジア経済にとっては、大きな痛手となる。とりわけ重大な問題はアメリカ経済である。アメリカは IT ブームが終わって以来、不動産価格が持続的に上昇するというので、借金をしながら、ひたすら消費を拡大する形で成長を続けてきた。その間、政府は反テロ戦争を何度も行い、大型の減税を繰り返した。そして、「双子の赤字」は東アジアの輸出国と産油国がファイナンスするという構造であった。家計も同様であり、不動産価格の上昇を前提として、将来得られるであろう所得を前提として現在の消費を行うという、金融工学がなせる技で消費が異常に拡大した。

サブプライム危機の前年である 2006 年になると、家計の消費が可処分所得を上回る、要するに貯蓄がゼロになるという事態を迎えた。国民経済計算では貯蓄と投資のバランスが経常収支となる。貯蓄が非常に低下したため、結局、経常収支の赤字が拡大し、「双子の赤字」が拡大することとなった。これに起因するグローバル・インバランスの問題で、その矢面に立たされたのが、かつては日本であ

り、現在は中国である。

## 2. 拡大する中国の最終需要

これまでの東アジアにおける経済成長も、基本的にはアメリカの最終需要を前提にしてきた。アメリカの最終需要を前提として、東アジアの域内で様々なものが生産されるという構図である。このようなモノの動きをうまく捉える分析ツールに「国際産業連関表」がある。これに基づき、中国の需要によって誘発される地域の生産活動の程度を見ると、輸出志向の強い韓国や台湾の中国経済への依存度は、すでにアメリカ市場への依存度と同程度の位置付けとなっている。シンガポールやマレーシアのような輸出依存度が高い国々を見ても同様であり、すでに日本経済よりも重要な中国経済という位置付けが見てとれる。

それでは、中国の需要創出とは、どのようなものであろうか。2000年代半ば時点では、やはりアメリカの最終需要を前提とした中間需要が主である。中国の中間需要は5兆ドル程度で、日本と同規模となっている。中国は「世界の工場」なので、部品やパーツが中国に向けて輸出されている。特に日本、韓国、台湾からの輸出が顕著である。一方、2000年代半ばの中国の最終需要は日本の4兆ドルの半分程度にすぎず、2兆ドル程度にとどまっている。

現在、世界経済の主役は新興国が担っており、その代表的存在として中国経済がある。中国経済は2003～07年にかけて、5年連続の二桁成長を実現し、きわめて巨大な市場となった。中国は韓国や台湾、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と活発に貿易を行っているが、近年のモノの流れや貿易の動きを見ると、そろそろ中国側が最終財の輸入超過となってきている。最終財についても、中国が近隣アジアから輸入する方が、多くなっているということである。もちろん日本などは、まだまだ中国から多くの最終財を輸入しているが、ASEAN貿易では、中国が最終財を輸入し始めており、かなり重大な需要創出源になってきている。まだアメリカとは比較にならない規模であるとはいえ、その何分の1かを担えるようになってきている。

ただ、この数字に関しては、リーマン・ショックの影響を考慮しておく必要がある。2008年後半、リーマン・ショックの影響を被ると、中国は広範にわたる内需刺激策を実施した。その影響もあり、一時的に輸入が増えているのかもしれない。また、部品メーカーが中国に進出し始めたために、結果として中間財の輸入が減ったということもあるかもしれない。このような要因はあるものの、やはり中国が最終需要の創出源になり始めたという点は非常に重要である。

中国は今年から第12次五ヵ年計画が始まった。この計画は冒頭で、「発展方式の転換」を掲げ、「改革開放を深化し、経済発展方式の転換を加速する時期」と位置付け、「経済構造の戦略的調整を、経済発展方式の転換の主要な任務とする」としている。「経済発展方式の転換」とは、要するに、「内需を拡大させることであり、特に消費需要の拡大が内需拡大の戦略的な重点である」としている。これは従来のような投資・輸出主導型の成長から、消費・内需主導型の成長への大きな転換となる。

ただ、構造転換を行うとなると、やはり二桁成長を続けるよりは、少し経済成長をスローダウンさせる方が良い。このため第12次五ヵ年計画では、年平均7%の成長率を掲げている。しかし、現場からすれば、「7%など、とんでもない。地元の雇用、産業を振興するには、9～10%の成長が必要だ」という意見もあるだろう。とはいえ、中国は世界経済の新たな最終需要の創出源となりつつあり、それに基づく政策転換も実行に移されているのである。

### 3. 構造改革の契機になり得る TPP

最後に、「日本の外交」というテーマから考えてみると、貿易の自由化は当然、日本経済にとって不可欠である。ただ、環太平洋連携協定 (TPP) の取り扱い方については、少し間違っただけではないかという印象である。もともと TPP はニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの P4 協定から始まった枠組みである。日本国内の市場規模は現在でも 4 兆～5 兆ドルあり、これだけの市場を提供する準備があるということは、交渉のレバレッジをかなり高められるはずである。しかし、日本では被害者意識が強く、合意形成の方法論もうまく行かなかったところに問題があるといえよう。また日本やアメリカにおいて、貿易自由化がどれだけの貿易・市場拡大効果を持つかについてはかなり疑問である。すでに工業製品は、ほぼゼロ関税状態になっているからである。そうすると、TPP に関しても、構造改革の観点はやはり欠かせないであろう。かつて日米摩擦を外圧にしたように、もちろん、外圧がなければ動かないのは寂しい限りであるが、TPP は構造改革を進める 1 つの契機になるだろう。現在、日本企業は「五重苦」、「六重苦」などに直面しているといわれるが、少子高齢化、高い法人税、厳しい環境規制、急激な円高、不安定な電力供給、自由貿易協定 (FTA) の遅れといった様々な課題を抱えている。したがって、TPP はこれらの課題に対する 1 つの突破口になりうるのではなかろうか。

(以上、報告 4)

## 報告5/「中国の南シナ海政策」

佐藤 考一/さとう こういち  
桜美林大学 リベラルアーツ学群教授



### 1. 南シナ海紛争の現状

南シナ海は世界の貨物貿易の約 3 分の 1 が進出し、石油輸送の半分ほどが依存しているシーレーン(海上交通路)の要衝だ。漁業資源、石油天然ガス資源が存在するといわれ、漁業資源については沿岸国全体で 1000 万トンほど獲れる。ただ、漁業資源自体は、どうも右肩下がりになりつつある。石油天然ガスについては様々な予測があるが、中国で国土資源部が 2009 年に公開したデータによれば、230 億トンから 400 億トン程度の石油があるという。しかし、アメリカの資料によれば、少なく見積もると 70 億トン程度で 3 分の 1 以下ということだ。

4 群島があり、台湾に最も近いところがプラタス諸島(中国名:東沙群島、以下同様)で、これは台湾の軍隊が現在押さえている。海南島のやや南側はパラセル(西沙群島)で、これは中国が押さえている。パラセルとフィリピンの間にある小さな塊は、マックレスフィールド岩礁群(中沙群島)といわれていたが、実際にはすべて暗礁だ。そしてフィリピン側に近い 2 つの環礁は、スカーボロ環礁といわれる。フィリピンはこれを、マックレスフィールド岩礁群ではなく、フィリピンのものだと主張しているが、中国はここもマックレスフィールド岩礁群に入るとしている。これらについては比較的、領有関係が固定している。

最大の問題は、中国、台湾、ベトナムが、すべての島礁の所有を主張し、フィリピン、マレーシア、ブルネイが、一部、島礁の所有を主張しているスプラトリー諸島だ。島礁という言葉は私が作ったものである。英語の maritime features の翻訳で、島や岩礁、浅瀬、砂州などすべてを含む言葉だ。このスプラトリー諸島を、中国では南沙群島と呼び、80 万~82 万平方 km、約 230 島礁があるとしている。しかし、1978 年ごろにシンガポールの学者によって書かれた文献によると、18 万平方 km、96 島礁とかなり小さい。戦時中までは日本海軍が押さえており、新南群島と呼んでいたが、その範囲は北側の半分程度でかなり小さかった。

そして中国が引いた U 字線というものがあり、1947 年の中華民国の地図、そして 1953 年の中華人民共和国の地図において見られるこの線が、何に当たるのかが問題になっている。これに関して、中国が東南アジア諸国連合(ASEAN)との(後述するワークショップの場)で一度言ったのは、「歴史的権益」、あるいは「歴史的水域」ということだ。歴史的水域という言葉は通常、周辺がすべて領有を主張している国の島に覆われており、他の国も文句を言わない場合に用いられる。日本の瀬戸内海がその典型で、周りの国が皆、文句を言っている「歴史的水域」というのはかなり法的根拠が弱い。中国は批判されてから、これを主張しなくなった。

中国は現在、この島について様々な権利主張をしているが、表にはあまり出てきていない。多少ご紹介すると、歴史的水域のほか、中国の南端の象徴、南側に引いた万里の長城のようなものと

もしている。さらに、排他的経済水域の境界線、内海といった議論もあるが、最近では周辺国から批判されるので、あまり主張しなくなっている。

また中国の軍は、海洋を第一列島線、第二列島線に分けて防衛すると言っている。最近、アメリカが、「中国の議論をまとめるとこうなるだろう」と言っているのは、第一列島線の内側への接近を拒否するということだ。また第二列島線の内側へは、接近を拒否することはできないが、敵にコントロールされることを拒否する。

では、南シナ海紛争への対応として、どのようなことがなされているかという点、軍事的対応と海上保安機関の対応、そして会議外交がある。軍事的対応については、中国の場合、第一列島線内への接近を拒否し、第二列島線内の領域をコントロールされることを拒否するという戦略だ。

これに対し、アメリカや周辺の国々はどう考えるかという点、中国を封じ込める意図はない。中国は大事な国で、敵対したいとは思っていない。ただ、同盟国、友好国とのコミュニケーションが絶たれるのは困る。そして、もしも中国が我々の軍事的なコミュニケーションを妨害する場合は、空海戦闘戦略で、海軍力と航空機、ミサイルを使って対抗する。そして、時々、合同演習を行い、「そういうことをしないで欲しい」という話をしている。

他の主要国、域外の国で南シナ海紛争に若干、首を突っ込んでいるものに、英連邦五カ国防衛協定があり、英国とオーストラリア、ニュージーランドが、シンガポール、マレーシアの安全を保障するという形だ。また昨今、中国が盛んに送るようになってきたのは、海上保安機関だ。中国では5つの海上保安組織がそれぞれ、バラバラに動いているが、主に出てきているのは、農業部の漁政総隊だ。

## 2. 会議外交、日本の対応

これに対して、地域諸国は沿岸警備隊で警備するという話があるが、どのくらいの沿岸警備能力があるのかが問題だ。ASEANの国は軍事的に、中国に対して弱体なので、何とか会議の場で丸く納めたい。会議外交にはトラック1、トラック2があり、他は紛争当事国の2国間外交だ。中国は2国間外交を、最も好ましいと思っている。しかし、ASEAN側はとてまかなわず、これでは押し切られてしまう。そこで、政府間のトラック1のASEAN中国首脳会議、ASEAN中国外相会議のような、ASEANと中国の間での会議外交を志向する。さらに日本やアメリカが入ってくるASEAN地域フォーラムや、ASEAN国防相会議、東アジア首脳会議もある。また、トラック2として、軍人、外交官、学者が個人の資格で参加するワークショップがある。

インドネシアは1990～2002年ごろまで、ASEAN諸国と中国・台湾をメンバーとしたワークショップを主宰していた。また域外国を含むワークショップがフィリピンやベトナムによって行われ、後者には日米豪、インド、ロシア、さらに欧州連合(EU)も参加している。

1988年3月には、中越がスプラトリー諸島周辺海域で交戦した。そして、ワークショップや会議外交が始まった。過去の傾向を見ると、中国は次第に会議外交に入ってきたが、会議外交の一番外側の枠で日米と対立する問題になると、ASEANに譲歩することで対応してきた。そのようにして中国は一旦、おとなしくなったのだが、その後は次第に国力が強くなり、空母を造る、ソマリアの海賊対策の軍艦を派遣するなどしている。さらに「南シナ海問題は2国間の問題」とし、「会議外交から外すべきだ」という議論をしたりする。2010年3月には、南シナ海を中国の「核心的利益」とした。核心的利益とは、領土主権に関して言うと、台湾、チベット、そして新疆ウイグル自治区であり、南シナ海もそう

いうものとなると、「絶対に譲らない」という議論に聞こえる。これに対してアメリカは、2010年に「航海の自由」を主張するようになり、クリントン国務長官やゲイツ国防長官が「核心的利益」に反対、中国はおとなしくなってきた。

中国では軍や海上保安機関のような各機関がバラバラに動いているため、特に海上保安機関の海への出現が止まらない。今年7月のASEAN地域フォーラム、そしてASEAN中国外相会議の際、こうした中国の海洋進出全般がかなり問題になり、南シナ海の係争当事者間の行動宣言の実施ガイドラインが決まった。一方、中国の中央政府は、紛争の不拡大、係争当事者間での沈静化を考えている。

これについて日本は、11月の日本ASEAN首脳会議、そして東アジア・サミットで、海洋法に従って行動するよう求めた。野田佳彦首相は、ASEANと中国が行っている海洋問題のフォーラムに言及し、日本も入れるよう拡大することを求めた。これは方向性として、非常に正しいと思う。息長く説得し、中国とASEANが問題の沈静化に向かえるよう支援できるかどうか、日本外交の1つのポイントになるだろう。

(以上、報告5)

## 報告6／「韓国大統領選挙と朝鮮半島情勢」

平岩 俊司／ひらいわ しゅんじ  
関西学院大学 国際学部教授



### 1. 大統領選に向けた動向

来年 12 月には韓国の大統領選挙があるが、今の段階で結果を予測するのは難しい。これまで大統領選の結果は、直前の雰囲気によって決まっていたこともあるが、もう 1 つ、構造的な問題がある。韓国では 1987 年に、大統領選が間接選挙制から直接選挙制に変わった。当初の制度設計はアメリカと同じ 4 年任期で、中間選挙的な総選挙がやはり 4 年ごとに行われるというものだったが、直接選挙制に変わる際、「2 期も務めると腐敗してしまう」ということから、5 年 1 期という制度に変わった。その結果、大統領選がどのタイミングで行われるかにより、中間選挙に位置付けられる総選挙が 1 年ずつずれることになった。

李明博(イ・ミョンバク)現大統領の大統領選が終わった直後に総選挙が終わり、次は来年 4 月に行われる。この総選挙の行方によって、大統領選の候補者も含めてかなり変化するといわれる。そのような動きは既に見られ、例えば与党のハンナラ党では、最高実力者が 3 人ほど辞任するという話が出ている。野党である進歩系の政党も、やはり様々な形で分裂していたものを、再びうまく統合できないか模索している。このように、まだまだ政党政治が安定していない。

政党政治そのものが不安定な中、行われる選挙なので、誰が大統領になるのかを現時点で予測するのは難しい。そうは言っても、大きな枠組の中で、保守系、進歩系のいずれの大統領になるかにより、おそらく日本にとっての意味は変わってくるだろう。保守系で現在、最も有力視されているのは、朴正熙(パク・チョンヒ)元大統領の娘、朴槿恵(パク・クネ)氏だ。この朴槿恵氏が大統領になれば、基本的に李明博大統領の政策が受け継がれることになる。

ちなみに韓国における保守、進歩の違いは、とりわけ対外政策について言えば、同盟国や、北朝鮮との関係で決まるところがある。それ以外に、それぞれの支持者がどの地域にあるのかという、韓国の独特な地域主義のようなものも絡む。従来は同盟国、つまり日本やアメリカとの関係を重視し、北朝鮮に対しては基本的に厳しく臨むというのが保守系の政権で、現在の李明博大統領の政権もそうだ。一方、南北の関係、民族を優先し、同盟国との関係はできるだけ問題が起きないように調整するものの、優先順位はあくまでも民族間交流が高いというのが、いわゆる進歩派だ。金大中(キム・デジュン)政権や前の盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権の 10 年は、このような進歩派政権だった。

しかし、韓国でも次第に、いわゆる南北関係や安全保障問題ではなく、経済や国民の生活に密着する部分、あるいは政治の行われ方のようなものが争点になってきている。そのような意味で、民主党が仮に政権をとっても、北朝鮮に対して従来のように宥和政策がとれるかという、なかなか難しいだろう。従来の、保守系と進歩系という枠組を超えて、現在、韓国で非常に注目を集めているのが、安哲秀(アン・チョルス)氏というソウル大学の融合科学技術大学院長だ。元はコンピューター・ウ



イルスの駆除ソフトを作るアン・ラボラトリーという会社の代表だった。第 3 の選択肢ということで、この人の人気が非常に高い。例えば、現在、有力視されている朴槿恵氏と安哲秀氏のどちらを選ぶかといった世論調査を行うと、過半数が安哲秀氏を選ぶ。したがって、現時点で 2 人が対決すれば、安哲秀氏が当選することになりそうだ。ただ、大統領選はそれほど単純でない。野党の候補者もすべて考慮すると、むしろ朴槿恵氏が有利だという調査結果もある。しかし、韓国の国民は既存政党の政治に対し、ある種の嫌気を示しており、安哲秀氏の人気は高い。

では、安哲秀氏が実際にどのような政策を掲げているかということ、なかなかよくわからない。そもそも安哲秀氏自身、「政治家になる」とは言っていない。影響力は行使するが、政党を作ったりはしていない。来年 4 月の総選挙には「出馬しない」と明言したものの、大統領選については明確にしている。側近といわれる人の話によれば、支持母体はいわゆる進歩派の人たちだが、「アメリカとの関係を非常に重視する感覚を持っている」と言う人が多い。日本についても同様で、日韓関係の重要性がよくわかっているという。一方、北朝鮮に対しては、あまり良い印象は持っていないといわれる。そうすると外交政策では、日本に関しては、現在と大きく変わることはなさそうだ。

## 2. 北朝鮮の状況、今後の日韓関係

もう一方の北朝鮮だが、来年 4 月に「強盛大国の大門」を開くという 1 つの国家目標を掲げている。来年は金日成(キム・イルソン)生誕 100 年に当たり、軍事、思想、経済の 3 つの部門で非常に強い国になるということだ。そこからさらに長い時間をかけて、大国を目指すということだろう。

北朝鮮は軍事では、核実験やミサイル発射実験を繰り返している。そして思想とは結局、体制の問題で、後継問題では一応、昨年に金正日(キム・ジョンイル)総書記の三男、金正恩(キム・ジョンウン)氏が後継者として登場した。最近では、金正日総書記が外遊する際には必ず金正恩氏が出迎えるなど、後継者としての印象を強めている。

日本は北朝鮮との間で、拉致、核、ミサイルという 3 つの大きな問題を抱えている。この問題を解決するため、あるいは他の経済的な問題も含め、やはり関係国との協力は重要だ。とりわけ、中国の存在感が極めて増している中、やはり韓国は協力の相手として有力な選択肢の 1 つだろう。それについては日本も韓国も、互いによくわかっており、例えば野田佳彦首相は先日、韓国を訪問して、日韓関係は非常に良いという印象を持ってお帰りになったようだ。12月17、18日には李明博大統領が日本を訪問するというので、1年に互いの最高指導者が最低1往復するという、いわゆる「シャトル外交」も今年是实现しそうだ。

ただ、竹島問題や領土問題、歴史問題のような、恒常的な問題も存在する。さらに、今後の政権がどうなるかによって大きく変わる問題として、例えば中国とどう向き合うのかということがある。日韓の専門家らが、日韓協力について話をすると、最近必ず議論になるのが、「中国とどう向き合うか」ということだ。簡単な言い方をすれば、中国のプレゼンスが大きくなっていることを、チャンスと捉えるのか、懸念と捉えるのかということだ。日本の専門家には、もちろんチャンスではあるが、「やはり少し大きくなり過ぎており、なおかつ不透明な部分があるため少し心配だ」、「気をつけなければならない」といった意見がある。一方、韓国は、経済の問題が大きいのだろうが、中国との関係について、友好関係が最優先で、むしろ中国が反発することをできるだけ避けるという立場になる。

例えば昨年、延坪島(ヨンピョンド)という南北の北方限界線をめぐり、北朝鮮が韓国に対する砲撃を行った。その前には、哨戒艦の撃沈事件もあった。これらの問題に関し、韓国は事あるごとに、自

分たちがやろうとしていることに対して、国連で中国に邪魔されている。そして韓国国民の間ではその都度、反中感情が沸き上がるが、すぐに冷静に戻り、「そうは言っても中国は、自分たちが経済発展するために必要だ」、「中国に対しては、やはり慎重に」という意見が大きくなるようだ。

そのような問題があるため、日韓が協力していく上では、領土問題や歴史問題のような恒常的な問題をどう管理していくのか、そして大きく存在感を増す中国と、どう向き合っていくのかについても十分に議論し、それを前提に協力者の有力な候補である韓国との関係を考える必要があると思う。

(以上、報告6)



## 質疑応答

**質問:**ティー・パーティーの役割について、久保先生に伺いたい。下院議員選挙のときに、あれほど大きな影響があったが、大統領選挙でも同じようなことをする恐れがあるか。また佐藤先生に伺いたいのは、南シナ海問題の解決で、まもなくデッドラインだが、どのような解決になるのか。

**質問:**ロシアの話が出なかったので、ぜひロシアの大統領の話を知りたい。特にシベリア、沿海州で、様々な形でロシアが出てきているので、アジア、日本との関係で、ロシアの大統領選をどう理解すれば良いか。2つ目は、アメリカのアジア政策だが、ミャンマーと接近している。そして北朝鮮はしきりに、米朝関係の改善を求めているがアメリカは冷たい。アメリカから見て、北朝鮮とミャンマーとどちらが大事なのか。常識的にはやはり、ミャンマーかと思うが、それが大統領選挙に何らかの影響を及ぼすか。どちらの方が注目され、大統領選挙に影響するか。

**質問:**各先生に伺いたい。一部の先生はおっしゃっていたが、TPPの参加の是非についてどう思うか。また久保先生に伺いたいのは、アメリカは大統領選挙で、オバマ大統領が再選すると、共和党の候補が勝つのでは、日米関係にとって、特に日本にとってはどちらが好ましいのか。その2点について、伺いたい。

### 久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

ロシアについては、この中には専門家はいない。国境を接しているという点では北朝鮮の専門家の平岩先生、あるいは長い国境線という点では、中国の専門家、高原先生にお答えいただくのが良い。あるいは、日本との外交という関係で、北岡先生に伺いたい。

### 北岡 伸一 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

ロシアは予想外の変化が起きているのは、プーチン大統領に対する支持が下がっていることだ。これは大変興味深いことだ。私は歴史家なので、長い視点で考えると、やはり情報の流通、民主化がいずれ進むだろうと思う。他方で、短期的には、我々からすると、ロシアには強いリーダーがいた方が良い。強いリーダーでも日本に攻めてくるようなことはしないので、強いリーダーの方が良い。そして、中国からの人口圧力を感じている点では、ロシアも同じで、その点で共通の利益がない訳ではない。もちろん、領土問題等あるが、日本の様々な局面から言うと、領土問題はそれほど、私は巨大な問題だとは思わない。それよりも、不安な問題は周りに沢山ある。世界中が混乱に入ると言う点で言うと、ロシアは相対的に、何も無いという点で、有利な地位を占めるかもしれない。他方で、あのようなプーチン人気の低下は、やはり一種の不安定な予想もさせる。よくわからないが、ロシアとの関係で、ドラスティックな変化はあまり期待できないが、このままエネルギーの問題と、中国の膨張という観点から、対ロシア関係というのは日本もそろそろ領土で突っ張って、おざなりにして良い問題ではないというのが私の意見だ。

### 久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

TPPについては、各メンバーに、ということではあるが、例えば各国のFTAの関係で何かあれば、あと、佐藤先生には今の東南アジアの問題を加えてお答えいただきたい。

### 平岩 俊司 関西学院大学 国際学部教授:

つい先日、北朝鮮の金正日総書記がロシアを訪問し、ロシアの天然ガスのパイプラインを韓国に敷設するというので、それについての合意がなされた。北朝鮮からすると、3つの目標のうち、安全保障、軍事、体制に関しては、一定程度の成果があるのだが、経済がなかなか難しい。経済分野についてはやはり中国頼みで、中国の影響力が極めて大きくなっている。もちろん、ロシアと北朝鮮の純粋な債務の問題があり、北朝鮮からすれば、パイプラインを通すだけで一定程度のお金が入ってきて良いということがある。一方で、やはり中国の影響力が大きくなり過ぎた状況に対するある種のバランスをとる動きとして、ロシアとの関係というのが、北朝鮮にとって重要だといえる。これはやはり、北朝鮮の伝統的な国際社会観というか、いわゆる主体思想との関連になるが、ある特定の国の影響力を支配的にしない、様々なバランスの中で、自分たちの自由動向を高めていこうというのが伝統的な北朝鮮の対外姿勢だ。そうした観点から、ロシアとの関係を見ることができるのだと思う。一方、韓国の方からすれば、2007年か08年ごろに、李明博大統領が、ロシアとの間で天然ガスについて契約してパイプラインを通すということが、ようやく現実のものになってくるということのようだ。韓国の友人などに、北朝鮮を通すことに対する不安はないのかと聞いたことがあるが、それはロシアの問題だという。韓国はロシアとの間で年間いくらかという形で契約しているのだから、北朝鮮で何かあっても、別の手段で契約どおり渡してくれれば問題ないのだというようなことを言う人がいる。その一方で、やはり少し不安だと言う人もいる。

TPPの参加問題だが、これについて韓国はご案内のとおり、米韓FTAだ。先ほどの政権交代の話との関連で言えば、FTAというのは実は、今の李明博政権ではなく、その前の、盧武鉉政権の時代に既に決定されていたが、批准できなかった。これが李明博政権になって出てきたということだ。韓国の政権交代に関係のない、経済政策、対外政策ということが出来るかもしれない。大橋先生のご報告にもあったように、対外経済の部分が韓国には多いので、当然、FTAを重ねることによって自分たちの経済活動を有利にしていこうと。アメリカのみならず、EUと同じFTAを妥結しているので、そういうような戦略だと思う。一方、TPPに関しては、日本が協議に参加すると表明した時点で、どうも色々な話を聞くと、中国からかなり韓国に対する働きかけがあり、中韓のFTA、あるいは日中韓のFTAをということで、かなり積極的な働きかけがあるようだ。それで、韓国からすると、相反するような、どちらか2つに1つを選ばなければいけないという問題でもないだろうから、両方をやれば良いということになるのだろう。どうも、韓国の、とりわけ政治分野を専門にしている人たちからすると、中国に踏み絵を踏まされているような印象を持っているというのが今の状況かと思う。

日本は、経済的にTPPで得られる利益がそれほど大きくないという議論もあるのだと思うが、そうは言いながらも、北岡先生がご指摘のとおり、日本の姿勢の問題もあるだろう。私の報告でもお話ししたとおり、日本も中国の台頭、プレゼンスが大きくなっていることを考えると、誰かと組まなければいけない。そのうちの1つの選択肢としては、私は韓国との関係の重要性を指摘したが、そういうような発想を前提とすれば、やはり共に協力し合う仲間が増える、その観点からTPPについては、少なくとも協議には参加すべきではないかと思う。

### 佐藤 考一 桜美林大学リベラルアーツ学群教授:

南シナ海問題の解決がどのように、という、私がお話を聞きたいぐらいだ。まず中国について、龍が海軍を含めれば5~6匹いると譬える人もいる。どう見るかは、いろいろだ。そして、どうも、胡錦濤、温家宝氏はとにかく紛争を複雑化させず、穏便に治めたい。共産党首脳部はおそらく、そう考えているのだと思う。今年起こった事件では、5月26日に、トンキン湾の入り口で、海監の巡視船が、ベトナムの石油探査線のケーブルを切るという事件があった。その後、6月9日に今度は、漁政総隊に支援された中国漁船が、別のベトナムの石油探査船の探査機のケーブルを魚網でひっかけて切るという事件があった。この2つの事件の間、6月3、4、5日に、シンガポールでシャングリラ・ダイアローグがあった。ここに、中越双方の国防相が参加し、サイドラインで会っている。そのときに、中国側は梁光烈国防部長が、この問題に軍はからんでない、我々は紛争の複雑化は避けたい、友好的にやりましようと言ったらしい。それから10月のベトナムの共産党書記長訪問まで、色々なプロセスを経て、両国で紛争を沈静化させる、何か起きたときにどういう手立てをするかという話し合いをしている。暴走気味のグループがいるのだが、それがすべてではない。また南シナ海に面した海南島、広東省の人は、「もういいかげんにしてくれ」という感じだ。宣伝部、メディアが騒いでいると、関係がどんどん悪くなっていく。メディアが騒いでいるというのは、中国側もベトナム側もやっている。海の現場に近い所では、これは止めてもらいたいということだ。

全体的にどういう流れができるかだが、ASEAN側や中国側の人の話を聞いていると、トラック2(第二軌道)で、色々な議論をして協議を行い、最後は公式の多国間協議に持っていき、行動制限、行動基準に格上げするというシナリオを、ある程度、考えている人たちはいる。しかし、どこまで行くかという、なかなか難しい。そして暴走して逸脱しようとするグループが、中国側にいて、中国が権力の継承期であろうということがある。だから、日本やアメリカが南シナ海で共同演習をやる、会議の場で中国に対し、中国のメンツを潰さないようにたしなめる。そういうことをしながら、息長く、中国、ASEANの交渉を見守るとするのが、今のところだろう。

最終的に解決できるかということだが、皆、自分の国が言っていることが正当だと必ず言う。例えば、2011年1月に私がベトナム関係の研究所で講演した際、ベトナム人の参加者は、皆ベトナムの言っていることが絶対に真実だと証明されると考えているようだった。これは、中国の人に聞けば、中国側も同じことを言う。特に、中国はそれを言い出すと、ASEANの国々には歴史はない、歴史で中国にかなう国はない、という議論になってしまう。だから、解決するのではなく、沈静化して、何らかの共同プロジェクトを行い、行動のルールを作る。そこまでやろうと思う。あの領土紛争を解決できるという人は、おそらくなかなかいない。尖閣の問題とは異なり、領有権はあまりはっきりしていない。

### 大橋 英夫 専修大学 経済学部教授:

TPP、FTAについて少し考えを披露しておきたい。私自身はもちろん、TPPに賛成という立場にある。外交的、政治的含意はあまり考えず、そういう立場にある。というのはASEAN+3でも、ASEAN+6でも、東アジア首脳会議(EAS)でも、どの枠組みでも、私自身は良いと思っている。とにかく、それを同時に進める能力があればということになるが、できればそれを同時にでも進めていきたい。その目的というのは、1つは、日本企業は「五重苦」、「六重苦」という非常に厳しい経済環境に置かれているので、そのための構造改革という観点をまず強調しておきたい。もう1つは、やはり仲間・同志国が必要であると思う。現在、様々な仕組み、制度、そして標準といったものを決める場合、この件に

関しては、まずEUで決めてください、北米自由貿易協定 (NAFTA) で決めてください、あるいは途上国グループで決めてくださいという事前交渉がまずあり、それがやがて国際的な制度、標準になっている。このように考えると、やはり日本の場合、仲間・同志国が少ない。もう 1 つ強調しておきたいのは、FTA や TPP の議論は活発であるが、肝心要の世界貿易機関 (WTO) はどこへ行ってしまったのかということである。周知の通り、ドーハ・ラウンドはほぼ絶望的な状況にある。しかし私個人は、実はマルチの貿易自由化の原理主義者であり、どちらかと言うと、まずは多角主義を見直してほしい。あるいは、TPP、ASEAN+3、ASEAN+6 を進める場合にも、マルチとつなげるような形に持っていく必要がある。既にスパゲッティ・ボウル、ヌードル・ボウルなどといわれているが、現状はスパゲッティの上にごどんをぶっつけたような状態にある。現在、WTO は 153 カ国が加盟しており、多数決でもなく、出資比率でもなく、コンセンサス方式の意思決定がなされている。153 カ国が、途上国から先進国まですべて含めて、合意に達するのは至難の業である。そこに加えて、交渉範囲がますます広がっている。WTO 成立直前まで、つまりウルグアイ・ラウンドで農業、サービス、投資、知的財産権など、これらを入れるだけでも大変な作業であった。それに労働、環境、競争政策、円滑化、制度調和、電子商取引等々、様々な要素を WTO に集約していくということになると、もはや合意は絶望的であるかもしれない。とはいえ、ドン・キホーテ的ではあるかもしれないが、究極的には WTO でも目指す方向に、TPP、FTA の議論を是非とも繋いでいってほしいと思う。

#### 高原 明生 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

TPP について、中国の方でも、これは中国を排除して日本とアメリカがともに、封じ込めをしようとしている戦略の一環なのではないかという声がある。日本のメディアでも一部、そういうラインで報道しているところもある。しかし、私はそういうことではないと思う。そんな余裕は、アメリカにも日本にもない。何と言っても、アメリカにとって経済は大事な問題で、東アジアの活力をどのように米国経済の活性化につなげるのかが大変大きな課題だ。バイデン副大統領が、今年は訪中し、非常に長い間、滞在し、チベットにも行き、中国の資本に何とか、アメリカにもっと投資を増やしてもらいたいというミッションを持っていった。日本も同様で、どうやって中国の経済的な勢いを、私たちの経済に再活性化につなげられるのかということは非常に大きな課題であり、そのワン・ステップとしての TPP という意味だと私自身は考えている。

そして、ロシアのことだが、今年夏に、黒竜江に私は行き、ロシア側には渡らなかったが、そこでわかったのは、中国とロシアの国境貿易が非常に盛んだということだ。それが 1 つ。もう 1 つは、日米露の間で、トラック 2 の会合を 2 年前からやっており、来年はモスクワに行く。私も来年、モスクワへ行くと、32 年ぶりの訪口になる。前回は 1979 年で、まだ私は学生だったのだが、バックパックを背負って、タシケントからカブールへ、ソ連のアフガン侵攻 3 ヶ月前だったのだが、それ以来、ということになる。これはなかなか異常なことだと思う。私個人の問題ではあるが、やはり日本とロシアの間の学術交流が、全般に低調なのではないか。これを何とかしなければならぬと思うが、ロシア側の中国についての態度ということと言うと、学者と接触している限り、なかなか慎重というか、中国の悪口は言わない。これは、なかなかのものだと思う。モスクワに行ってどうなるかはわからないが、長い国境を接する 2 つの大国間の複雑な関係を、どうしても私たちは注視していかなければならない。

## 久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

TPP について、私自身は戦後の日本の成功というのは、貿易をすることで成功してきた。したがって、基本的に、開かれた形でかかわっていくしかないと考えている。アメリカでは今、TPP を知っている人はほとんどいないと思う。もちろん、貿易の専門家は強い関心を持っているが。オバマ大統領にとっても、雇用を増やしたいという希望はあるが、TPP ができるのは数年先で、それから雇用創出効果があるとしても、さらに数年先なので、選挙とも関係がない。ただ、TPP を作って頑張ろうとしている、と一言言えるぐらいだ。そういうかなり、中期的な話になるかと思う。

アメリカの中にも、TPP によって、自分たちは被害を受けると感じているところがある。特に酪農は、ニュージーランドの酪農製品が非常に強いので、アメリカは負けると思っている。そこについては、すべてオープンにするということではアメリカの中で通らないので、アメリカも弱みを抱えている。それぞれの国が弱いところがある程度、お互いに守れるような仕組みを導入しなければ、結局何もできない。自動車産業は、日本の自動車産業を警戒している。したがって、ものすごく高い水準のものができる、何でもアメリカの要求が通るような形で日本では伝えられているが、そんなに高い水準になるのか疑問に思う。ベトナム、マレーシアなども入る。それほど、アメリカの要求がすべて通るかという、結局、最終的な交渉は、多国間の交渉なので、アメリカが少数派になることもあり得る。そういう意味では、日本の一部の報道、一部反対派の議論は、やや極端だという気がする。

そして、ミャンマーと北朝鮮を比較するのは非常に難しい。北朝鮮はやはり、核、ミサイルがアメリカにとって非常に問題だ。これはしかし、同盟国、韓国や日本にとっても問題だ。また、核不拡散との問題で、核を外に出す場合があるのではないかということが、心配されている。そういう意味で、まず何とか暴走を抑えたいということがある。そして、核が増えていくことを止めなければいけないという問題がある。

ミャンマーについては、それほど期待していた訳ではなかったと思うが、突然、ミャンマーの方が変わってきている。これをアメリカは、非常に良い機会だと考えていると思う。中国を牽制するという側面があるのだが、おそらくあまり中国だけの問題ではない。ミャンマー自身が、もう少し普通の、人権抑圧の国ではなく、他の ASEAN と同じような国になってくることが、そもそもまず大事だ。すると、日本やアメリカにも開かれた国になる。そういう意味で、ミャンマーの今の変化をアメリカが非常に注視していることは確かだと思う。オバマ大統領からすると、これはオバマ外交の成果だと言うと思う。ただ、北朝鮮とは相当、違った問題だろう。

ティー・パーティーは、債務引き上げ問題で、かなり評価を落としたと思う。中間選挙のときは、相当勢いがあつた。なぜ影響力を及ぼせたかという、予備選挙に参加し、自分たちの考えからすると穏健派過ぎる共和党の候補者、現職議員であってもそういう人たちを落とし、徹底的に小さな政府を要求する候補者に差し替えていき、その人たちを正式な公認候補にすることに成功した。そのうち多くの人は当選し、今議会にいる。それによって成功した訳だが、ただ、債務引き上げ問題のときに、自分たちの要求が満額満たされない限り、債務の引き上げには応じないという態度を貫いてきた。しかし、債務引き上げ問題はアメリカの連邦債、アメリカ経済全体の信用がかかっていた。それを人質にとって、自分たちの政治的なアジェンダの満額要求を貫いた面があり、それでかなり評価を下げている。ただ、評価を下げたのは共和党、ティー・パーティー、民主党、オバマも同じでありティー・パーティーだけではない。

ただ、大統領選挙では、ティー・パーティー系の人は非常に多く、影響力はある。特に先ほどお話ししたように、ロムニー氏がフロント・ランナーでありながら、しかしあまり伸びなかった。今も伸びていないのだが、その理由はやはり、ティー・パーティー系の人たちがロムニーという人に不満で、それに代わる人をずっと探してきていたからだと思う。今はキングリッジで、何とかティー・パーティーの人は満足しようとしていて、かなりこちらに走っている。そういう意味では、ティー・パーティーには相当、大きな影響力があるということになるかと思う。ただ、共和党の中でティー・パーティーの人が喜ぶ候補が、本選挙で、すなわち無党派の人も巻き込んだ選挙において、当選できる候補かどうかというのはやや別の問題だ。それは共和党の右の方の人たちなので、そういう逆の側面はあるかと思う。

### 北岡 伸一 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

先日、キッシンジャーと食事をした際、彼も言っていたが、やはり TPP というのはアメリカにとって、アジアの一員として、確固として残るといふことの意味表明だといふ。私は各国のうち、一番大変な思いをしたのはどこかといふと、ベトナムではないかと思う。ベトナムの社会主義の中で、政府調達などで合意できるのかと。日本は色々やられても、ベトナムが合意できるようなことで、日本ができないはずがないと。また、榊原さんなどは、アメリカと交渉してえらい目に遭う、自分の経験から間違いないといふ。私はマルチの交渉をやっていたので、バイでアメリカとやるのは大変で、経済産業省の方は今までひどい目に遭われたと思うが、マルチへ行くと、アメリカは割合、孤立する。乱暴なことを言うからだ。ということで、私はあまり心配していない。どんなものになるかわからないから参加しないといふ人がいるが、交渉が済んだら、我々に色々不利なものになっているに決まっている。絶対に嫌なら、批准を拒否すれば良い。アメリカはかつて、国際連盟を作り、批准を拒否した。参加の入り口での反対論といふのは、国際交渉、外交の基本がまったくわかっていない人たちの意見だ。少なくとも、今の段階で入らないという選択はあり得ないと思う。

もう1つ、知的財産権は非常に重要な要素だと思っている。日本は割合、知的財産権といふか、戦前日本は色々、偽物を作ったが、それでも日本はこの知財を非常に大事にしている国だ。これを最初に日本で強調したのは福沢諭吉で、1862年のことだった。彼は、そういうものをしっかり保護しなければ、国民が自由な研究や発明をしない、これを保護しなければいけないといふ。彼は2度目の外遊のときに、それに気づいて主張し、彼自身、『学問のすすめ』といふのは大ベストセラーになったが、9割方、偽物な訳で、彼は保護を要求して、制度にも働きかけた。その結果、明治18年に、日本は当時の農商務省に、専売特許所といふのができ、初代所長は高橋是清だ。そのくらい、長い時間をかけて、日本はこれを尊重してきた。日本は約束を守るべきだといふ意味でも、こういう物にはしっかりコミットすべきで、これに入れぬといふ国は入れぬ国が悪いので、これに入って、一緒にフェアなグラウンドで競争するようになりましょう、といふのが、私の立場だ。

関連して言うと、先日、韓国へ行ったときの印象では、韓国は、米韓はなかなか大変だった。催涙ガスを投げたり、現に10万といふ数の座り込みがあった。ところが、次は中韓はどうなるのかといふと、実は経済的被害はもっと大きいかもしれないのだが、やはり米韓に対する反対の根っこにあるのは反米意識だといふ。したがって、これを左右する、韓国の非常に不安なファクターは、反米意識、あるいは反日の思想はどうなるかといふ、これで保守かリベラルかといふ、このところが非常に難しい。したがって、私は次の選挙が非常に心配になっている。



ロシアについては、高原さんが言われたとおり、ロシアとの学術交流をもっと進めなければいけないと思う。我々は日中の歴史共同研究をやったときにも、非常に困ったのは、中国側が日中関係だけやるのだと言い、日中を越える話を議論したくないと言ったことだ。例えば、朝鮮戦争の議論をしないが、これを議論せず、戦後の東アジアは議論できない。私はロシア人の友人には、例えば大韓航空爆破事件、そしてああいふ問題は冷戦期なので、国連の中で取り上げられていない。ああいふ事件、ラングーン事件などをぜひ取り上げて、調査しろと。そして、先日の延坪島の砲撃事件も、やはり国連で取り上げるべきだと思う。どう考えても、人が住んでいるところに撃ち込んできた。そういう形で実は、ロシアを揺すぶって、こちらに取り込んでいくということが本当は必要ではないかと思う。

**質問:**ロシアのことでもう一言聞きたい。来年はウラジオストックでアジア太平洋経済協力(APEC)の総会が開かれる。そして、今年どうも、WTOにもロシア加盟で影響を与えていく。かつて、10年前に中国が加盟して以来、非常に経済が発展した。APEC、WTO加盟を機に、ロシアのアジア太平洋への進出、関心が高まることで、アジア太平洋への動きがマクロとしてあるのではないかと思う。それについて、ご意見を伺いたい。

**質問:**今回のテーマに直接関係ないが、基本として流れている、日本国内の状況について、先生方にご経験、ご意見を伺いたい。日本国内の対内経済、外交の、基本戦略、グランド・デザインの策定は、どこがどういう形で、どういう風に作って、どういう風に発表しているか、あるいは発表していないか、そして政府へどのように働きかけているか、あるいは働きかけていないか、そしてプレスにはどのように流しているか。私が普通の新聞やテレビの報道を見ていると、どうも日本の外交にはグランド・デザインがなく、行き当たりばったりで、日米安保条約の同盟関係をまず基本とし、もう1つは平和憲法の枠組みの中で動くという、2つの前提において、外務省がむしろ、意見を作らないというような印象がある。例えば、中国の宣伝外交、そしてアメリカのワシントンのテクノクラートの情報の出し方は非常にうまく、日本とは異なる気がする。今日は大学の先生だけがお集まりだが、その先生方から見て、教え子、あるいは同僚が外務省等にいらっしゃり、また先生方で、外務省に出向されて、調査などを行った方もいらっしゃるようだ。先生方の率直な意見として、外務省の立場はどのようなものなのか、伺いたい。つまり、先生方のように対外関係、特に外交等を研究されていると、必ず、日本国内の外交はどんなものであるべきか、どのように政治に反映されるべきかという意見が必ず出てくると思う。そういうことを伺えればと思う。

**質問:**高原先生に質問だが、中国は非常に戦略的に動いている。中国は地政学を研究しているのか、ないしは活用しようとしているのか。その辺のお話を伺いたい。

**久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:**

日本のグランド・デザインの話は、北岡先生にお願いし、ロシアのAPEC、WTOについても補則があればということをお願いする。

## 北岡 伸一 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

ロシアについて、基本的に難しいのは、寒くて人がいないということだ。人口、労働力がほしい、投資も技術もほしいということだ。そして入ってこられるのは、日本人は労働力では役立たず、意外に北朝鮮の人などは、将来的には役立つのではないかと思う。また、大前提だが、どの国も、どこかの国の思い通りにはなりたくない。自分たちの運命は自分たちで決めたいということがある。ミャンマーも、中国の完全に子分になるのは嫌だから、外の要素も呼び込む。これについては、ラオスもカンボジアも同様だ。圧倒的な中国の影から、どうやって自立性を維持するかということで、一生懸命だ。したがって、それぞれの国の立場に立って考えることが重要だと思う。プーチン大統領から見れば、日本の投資や技術は魅力で、日本はエネルギーに困るだろうから、もっと売りつけようと。そして、核の最終処理も困るだろうし、と色々考えると思う。したがって、互いに議論し合うものはあると思う。

ただ、中国がたちまち経済発展したようなことは、容易にできることではないと思う。非常に人口が希薄なところだ。国境の辺りにも私は行ったことがあり、昔は満州里など、国境の町は非常にロシア風だったと言われているが、今は完全に中国の町だ。それをどう発展させていくかだ。ロシアも資源で何とかやっているが、基本的には人口が減っている国だ。BRICs などと言うが、私は人口的には declining power だと思う。自前の科学技術もない。プーチン大統領は、それなりに先の見える人なので、これではいかんということ、前向きに考えている。そういうところで、色々議論できれば良い、やってほしいと思う。

もう1つの質問だが、私は日本にグランド・デザインがあるのかというと、答えは簡単で、ない。私は今年の秋、ブラジルへ行ったのだが、そこで感心したのは、外務省の力が非常に強いことだ。そんな国は世界にない。どこの国でも一番強いのは、財務省と警察だ。日本の中に入ってみれば、日本の外務省は、財務省に首根っこを押さえられている。お金がない。政府開発援助(ODA)だけではない。ODAを増やしてくれというと、では、君たちの経費を減らすということで、減らしてくる。今は、新任の大使が赴任するのもビジネス・クラスにしろ、などと、どんどん切り込んできている。その中で、ちまちまと、しかし戦略的な発想をどう反映させるかだ。最近で、戦略的発想のようなものだったのは、「自由と繁栄の孤」だ。当時は安倍晋三総理、麻生太郎外務大臣だった。ただこれは、アイデアだけで、肉付けが足りない、やや説明不足で、周りを不必要に刺激するところがあり、問題だった。しかし、基本的に日本は、自分がどういう国であるか、アメリカとの重要な同盟関係がある、これは生かしていこう。それは何もアメリカの言うとおりにする訳ではない。というのは、例えば、私は国連大使をしたとき、安保理改革も行おうとしていて、アメリカは反対していた。すると、待ってくれ。「アメリカに反対するのはやめろ」、という最初の声は、アメリカ政府ではなく、ワシントンの日本大使館から飛んでくる。皆、それぞれのセクションが抱えている、それぞれの死活的利害と思われるところから、ブレーキがかかり、なかなかそれを出せない。考えている人もいるが、オフィシャルなドキュメントになる場合、省内でうまく行かず、他の政府との関係でもうまく行かない。政治家の前に行くと、なかなか大変だ。先ほどの安保理外交でも、例えば大使館へ行った後、戻り、自民党の先生に説明に行く。すると、政治家の会合というのは、基本的に出入り自由なので、普段、外交に何の興味もない人が押し寄せる。基本的に靖国に興味がある、どちらかという右寄りの方々だ。そして安保理改革をやりたいからと言って、中国に妥協するようなことは絶対にするな、と言いにくる。その前で見ていると、何か自分の専門分野の教示があまりないというか、そういう先生にとらわれると、大変なだけだ。したがって、こういうところで、戦略性を持った外交がどれくらいできるかというのは、なかなか難しい。ただ、それでも、

リーダーが、総理大臣がしっかりしているか、外務大臣がしっかりしているか、この人たちと外務省の幹部で、しっかりした意見交換ができていのかどうかで、かなり違うと思う。一定のことはやれるが、それがいくつかのところにあつたように、自分が責任をとると言わずに、勝手にしろと言われたら、何もできない。基地問題で、徳之島でやれないかという話があつたとき、官房副長官が電話をして、電話がテレビに映って、答えはもちろん、ノーだ。あれは官房長官が、あいつが勝手にやったのだと。そんなことはある訳ない。官房長官が言って、やっている、そして責任はとらないということがあつた。どうやって、政府自体が一体性を回復するか、官僚と政治家の横のつながりで。そういうことをすれば、日本は、比較的自由的な戦略的空間が今、目の前にないことはない。そういう風に思っている。それは関係者が熟議をする、時間をかけて討論する。その中で、どれを進めるか、どれを進めないかだ。戦略性というのは要するに、大の虫を活かし、小の虫を殺すということだ。だから、北方領土は一步も譲歩しない、四島一括全面返還、そして竹島は取り返す、等々のことを言っていて、できる訳がない。そのところを総合的に考えるボディーが、自民党の派閥政治が全盛だつたときには一部あつた。それに戻すことはもうできないので、新しい仕組みをどう作るかだ。政管関係だけでなく、政治の意思決定自体の問題だと思う。

#### **高原 明生 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:**

一言、グランド・デザインをどこで考えているかということについて、先生方もかかわっていらっしゃる色々なシンクタンクが最近、様々な提言をしている。最近、ある必要があり、リストアップしてもらったが、かなり色々なものが出ています。例えば、東京財団、PHP 研究所、世界平和研究所などで、そういう試みがある。また日本国際問題研究所は、外務省の外郭団体だが、国際問題という雑誌を出している。今年の 4 月号に、これからの日本の外交において、何が大事で、どのような意思決定過程の改革が必要かという、アンケートを識者に対して行った。正確な数字は忘れたが、数十人から回答を得て、それをすべて掲載している。それをご覧いただくと良いかと思う。

また、中国に関する質問だが、地政学という言葉が、中国の外交関連の文献に入ったのは、2009 年 7 月のことだ。大使会議、中国では在外使節会議と言っており、5 年に 1 回開かれる会議だが、それが 2009 年 7 月に開かれ、そこで胡錦濤が演説した。演説の全文はまだ公表されていないが、それを報じた新華社の記事を見ると、中国の外交というのは、彼らなりの分類方法があり、大国外交、近隣外交、途上国外交、そしてマルチの外交があるという分類をする。その近隣外交に関する今後の方針の説明で、地政学的な拠点構築を充実強化しなければならないという指示が出ている。これはどういう意味なのか、よくわからなかったのだが、その後の実際の外交政策の展開を見ると、主に 2 つのことではないか。1 つは、北朝鮮に対する支援の強化だ。2009 年前半までは、核実験、ミサイル実験をした平壤に対する国連での議論などに、中国はかなり協調的だった。それが 2009 年後半になると、温家宝総理が、国交から 60 周年ということもあり、平壤等を訪問し、支援強化の方針を打ち出す。もう 1 つは、佐藤先生のお話にあつた、南シナ海等への海洋進出の強化だ。この 2 つが、地政学的な拠点の強化という方針の、具体的な内容としては大変目立っているのではないかと思う。

#### **久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:**

少し補足すると、戦略的なデザインというのは、政治家の質は大事で、全体的な質も大事だが、当たり前のごとく、総理大臣、外務大臣など大事な決定で責任ある立場に就く人のクオリティが大事だ。

野田内閣はまあまあだと思ひ、自民党でも問題があることがあつた。そういった、誰が閣僚になるかということがかなり大事だ。もう1つは、それを支える役所だが、北岡先生もおっしゃったように、日本の外務省はかなり、特にアメリカ等と比べても、まず規模が小さい。このため、やりたいことがあつても、なかなかできない。そして権限も小さい。また民間で、シンクタンクのように、外で支える人材などもかなり大事だと思う。それはやはり、お役所でなかなかできないことをやるということになる訳だ。これはやはり、アメリカと比べると、アメリカはやや特殊だが、圧倒的に規模が小さい。特に日本の場合、野党に長くいて、マニフェストのような公約を作ろうとするとき、これは内政でも同じだが、結局、役所から切り離されているがゆえに、なかなか良い公約ができず、質が問題だ。かなり問題のあるマニフェストを作っておきながら、それを守らなければいけないということになつたりすると、余計に隘路にはまってしまう。そういう意味で、野党の政策形成能力なども、もう少し強化していく方法も考える必要があるのではないか。これはなかなか難しいが。例えば、政党助成金は、大きな政党になると、100億、170億など、年間あるので、何%かでも、それでシンクタンクを無理やり作ってもらうか、あるいは作ったらさらにボーナスでお金をもらえるとか、そういう形で、特に野党の政策形成能力を強化することも必要ではないかと感じている。

**質問:** 今度のアメリカの大統領選で、オバマが再選するのと、共和党に政権交代になるのは、日本にとってはどちらが好ましいか、どういふ影響があるか。久保先生、北岡先生に伺いたい。

**久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:**

そういうご質問はよくいただくのだが、日本がどちらが得か教えてほしいという感じだ。日米関係というのは、必ずしもアメリカがどうするかということでは決まるのではなく、日本がどうするかということでも相当決まる。したがって、そういう発想を交えて考えていくことが必要ではないか。例えば鳩山政権で日米関係が難しくなつた。これについては、アメリカがどうこうというのではなく、かなり日本側の理由で難しくなつた。逆に言うと、ブッシュ政権のときに、ブッシュ、小泉の関係が、最近では最高の日米関係になつたといわれる。もちろん、アメリカの事情もあるが、しかし、テロとの戦い、アフガン、特にイラクで、日本側が相当、アメリカを助けたが故に、アメリカはそれを高く評価し、日米関係が良い状態になつたということがある。そういう意味で、日本はよく、“どちらが得か”という発想をする傾向があるが、日本側が何をするかということも相当大事だ。

これは2008年の選挙のときに少し感じたので、前からあるのかと思うが、現在、特に日本においては、民主党の方が日本に冷たく、共和党の方が良いのだという考えが経済界には何となく存在するかもしれない。学会の革新派の人は、民主党びいきだが、政界、財界はそういう意見が強いのもかもしれない。貿易摩擦などが激しいときには、つまり80、90年代前半には、やはり労働組合の影響力はかなり民主党が強く、それを軸に対日政策を考えていく傾向はたしかにあつた。特にクリントン政権の前期などは、そういう傾向があつたかもしれない。現在、貿易問題というのは、日米間でない訳ではないが、圧倒的に米中の問題、アメリカにとっては中国の問題だ。対日関係を貿易、通商で組み立てる、それを優先して考えるというのは、民主党でもあまりないのではないか。対日政策、アメリカの政治は、一般的に、イデオロギー的に相当分極化している。しかし、対日政策については、特に日本専門家の中では、民主党でも共和党でもコンセンサスの幅がかなり固まっている、コンセンサスの程度は強いと思う。そういう意味では、それほど大きく変わつてこない傾向がある。ただ、例えば中

国をどう見るかという点で、共和党でも色々あるが、中国にかなり対決的な公約、政策を考え、するとかなり同盟国との結束を固める必要があるという発想で、そういう反射的な結果として、日本重視ということはあるかもしれない。しかし、現在のオバマ政権は、中国との対決一辺倒で考えている訳ではないが、先ほど申し上げた事情で、アジアを重視していく。要するに、中国を意識していることだ。他方で、アメリカ自身のリソースは相当、限定されているということで、アメリカ自身、同盟国、周辺の国と一緒にやりたいと思っており、日本に対する期待は相当強いと考えて良い。そういう意味では、そこで大きく変わってくるということはないのではないのか。ただ、大統領の個性、関心によって変わってくるということはありますので、それは考えておく必要がある。

#### **北岡 伸一 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:**

アメリカのやはり、外交、安全保障については、かなりコンセンサスは強いということだ。一見、違うようなことも言うが、実際、政権に就いてしばらくすると、似たような政策になることが多い。特に今の状況で、中国軽視はできないが、中国に寄りかかるようなこともできず、やはり日本は大事だということになる。したがって、それほど大きな違いは出てこない。また、日米の間のパイプはそれなりにあり、基地の問題について久保さんが言ったが、両方の当事者が一緒に考えることが非常に大事だ。例えば、TPPの問題は最近出てきたように思われているが、実は2008年の大統領選挙の何ヶ月も前から、新政権にこれをぶつけたらどうなるだろうということは、省内で検討していた。そういうことをやっている。基地の問題でも、基地を残したい、しかし負担を減らしたいという思いは、大枠ではあまり変わらない。というのは、アメリカも、基地の対応は、沖縄の感情が非常に悪かったら役に立たないので、これは一緒に考えることではある。同盟国の長い歴史がある。ただ、もう1つ重要なのは、先ほどのグランド・デザインにも関係するのだが、やはり日本の役人は、現実から飛躍できる距離が非常に乏しい。現状維持、昨日と同じことをやる傾向が強い。しかし、これについては世界中がそうになってきている。皆に監視されていて、オフィシャル・ラインからはずれられないということが非常に多く、そういうところが非常にセカンド・トラック、有識者の出番だ。そういう訳で、この辺の先生方とよく、色々な会合に引っ張り出される。それも多少は役立っているかという気がする。かつて、日本は、学者は政府を批判する人が基本的に多かった。学者の間でも、あまり政権の近くにいると、色眼鏡で見られたりした。しかし、それは政権が結構、磐石で、大丈夫という甘えの裏返しだと思う。今は政府にも霞が関にも、そのような余裕も自信もない。総力戦で知恵を出していくという時代だと思う。

(以上、質疑応答)

